

課題名 オンラインによる大学教育に関する研究

研究代表者名 小嶋 秀樹 (教育情報アセスメント)

研究組織等 安保 英雄 (教育心理学)

神谷 哲司 (教育心理学)

熊谷 龍一 (教育情報アセスメント)

後藤 武俊 (教育学)

深谷 優子 (教育心理学)

研究の目的と方法

コロナ禍のなかにあつて、大学教育は、ほぼ全世界においてオンラインにより実施されるという、かつてない事態となっている。オンラインによる大学教育の意義・問題点・課題などについて、東北大学におけるオンライン授業を主要な対象として、調査・分析をおこなう。

オンラインによる大学教育の意義・問題点・課題を分析するために、これまでに実施されたオンライン授業に関するアンケート調査などを収集し、その概要をまとめると同時に、東北大学の後期授業において展開されつつある、オンラインと対面のハイブリッドの授業に関し、質問紙による調査を実施し、これを分析する。具体的には、以下にあげる取り組みを行う。

- (1) 学生による学生へのインタビューの分析から学生のオンライン授業に対する意識を明らかにする。
- (2) 定期試験からレポート等への代替に伴い、成績評価結果やその基準がどのように変化したのかを定量的に明らかにする。
- (3) コロナ以前からオンライン授業に取り組む放送大学や MOOC などが、教育の質保障についてどのように取り組んできたのかを明らかにする。
- (4) 実習・実験・実技などのオンラインでの実施方法について調査し、その課題や改善方法について検討する。
- (5) 学生のメンタル面でのケアの必要性や方法について検討する。
- (6) 今後のハイブリッド授業を支援する情報通信技術について調査する。

研究経過

本企画研究は 10 月から開始した。メンバーでの議論を重ね、分析対象となる候補をつぎのように設定し、研究フィージビリティを予備調査した。

- (1) 成績評価基準などの変容はあったか

本学教育評価分析センターの協力のもと、公開データ・限定公開データから全学教

育の成績変化の動向を検討した。結果として、調査における粒度（科目括りの大きさなど）の問題や質問項目の性質が、本研究の目的とするところと異なっており、本研究では、より学修者の内面に踏み込んだ調査が必要であることがわかった。

(2) 放送大学の取り組み、海外等他大学の取り組み

従前からオンデマンド型・資料配布型のオンライン授業を展開してきた放送大学に注目し、宮城教育センターから提供された情報にもとづき検討を行った。結果として、放送大学を含め、国内外の大学からの公開資料だけでは十分な分析に達せず、本研究独自の調査が必要であることがわかった。

(3) メンタルな面での影響やケアのあり方

第 1 学期について教育学部・教育学研究科で行った K-6 調査では、うつリスクの増大が認められた。この点を第 2 学期についても継続調査することで、学生のメンタル面への影響をより詳しくモニタリングする必要性が明らかになった。

(4) 学生調査員の活用

教員による聞き取り（とくに成績評価への意識調査）には限界があることから、学生を調査員として活用し、ピアインタビューを実施することを検討した。

以上のフィージビリティ調査の結果から、つぎのような調査・分析を計画した。その主軸となるのは、前段となるアンケート調査と後段となるインタビュー調査である。なお、一連の調査については、本部局の研究倫理審査の承認を得ている。

(1) アンケート調査（2 月に実施）

Google Form を利用した学生アンケート「オンライン学修環境に関するアンケート調査」を本部局の学部生および修士課程学生を対象に実施する。おもな質問内容は (1) オンライン授業の受講環境（使用したデバイス、通信環境など）、(2) 授業形式ごとの満足度・学修効果、(3) オンライン授業の利点・欠点など、(4) 成績結果・学修到達度の自己分析、(5) 学部 1 年生：全学教育の外国語・保健体育・基礎ゼミの成績評価についての意識、(6) 学部 4 年生と院生：研究面での影響など。加えて、メンタル面の調査（K-6）を実施する。

(2) インタビュー調査（3 月に実施）

本学部生からインタビュー参加者を募集し、学生調査員とのピアインタビューを実施する。とくに成績評価に関する印象・考え方・希望などを聞き取ることを目的とする。

また、教員（本部局の専任教員）に対しても、とくに成績評価の方法や基準についてのアンケート調査を行い、学生サイド／教員サイドの両面からその変化を捉えていく。

研究成果

上述したアンケート調査を令和 3 年 2 月に実施し、100 件以上の回答を得ているが、そ

の分析はいまだ途上であり、分析結果は別の機会に報告したい。現在（令和 3 年 3 月）インタビュー調査に向けた準備を進めている。これについても、実施状況および分析結果については、別の機会に報告したい。

今後の課題

オンライン教育の功罪については、今後も学生コホート調査の形で継続していくことが必要であろう。今回、企画・実施した（1）アンケートによる網羅的な傾向調査と（2）インタビュー調査という 2 段階の調査方法は、オンライン教育が学生（そして教員）にもたらす影響を量的な面・質的な面の両面から明らかにできる可能性をもっている。今後も、このような方法で調査を継続していきたい。